

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年8月10日

上場会社名 ナノキャリア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4571 URL <https://www.nanocarrier.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 松山 哲人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 藤本 浩治 TEL (03) 3241-0553
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	20	△72.8	△397	—	△323	—	△327	—
2022年3月期第1四半期	74	△42.1	△498	—	△501	—	△464	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△4.68	—
2022年3月期第1四半期	△6.65	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	6,519	5,056	77.1
2022年3月期	7,136	5,566	77.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 5,026百万円 2022年3月期 5,536百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—				
2023年3月期 (予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	184	△30.1	△1,540	—	△1,463	—	△1,471	—	△20.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	70,011,258株	2022年3月期	70,011,258株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	5,826株	2022年3月期	4,826株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	70,005,772株	2022年3月期1Q	69,878,663株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、製品の製造販売承認申請とライセンスアウトを加速するため、後期臨床開発品に引き続き集中し、その開発を推進しております。また、中長期的な戦略として、自社技術を核とした核酸医薬をはじめとする最先端となる次世代モダリティの取り込みなどM&Aや提携を推進し、創薬事業の拡大にも積極的に取り組んでまいりました。

なお、新型コロナウイルス感染症の当四半期累計期間における業績への影響につきましては、当社は医薬品等の研究開発段階にあるため、軽微であったと判断しております。

(臨床パイプラインの進捗状況)

臨床パイプラインの進捗状況は下記のとおりです。

- ENT103 : 国内における中耳炎を対象とした第Ⅲ相臨床試験において、主要評価項目である持続する膿性耳漏を有する中耳炎の臨床所見を有意に改善し、2022年4月、セオリアファーマ株式会社（以下「セオリアファーマ」といいます。）が外耳炎及び中耳炎を対象に製造販売承認申請を行いました。
- ENT103はセオリアファーマと共同開発中の耳鼻咽喉科領域におけるパイプラインです。今後、薬事承認、薬価収載というステップを経て、2023年度前半の販売開始を見込んでおります。
- NC-6300 : 2021年6月にファスト・トラック指定[※]を受け、米国で軟部肉腫を対象に第Ⅰ/Ⅱ相臨床試験実施中です。並行してライセンスアウトに向けた活動を行っております。
- NC-6300は、エピルビシンのミセル化ナノ粒子製剤です。

※ファスト・トラック指定

米国における画期的な新薬について優先的に審査する、優先審査制度です。完治が難しい疾患に対して高い治療効果が期待される新薬を優先的に審査して早期実用化を促すことを目的とした制度です。

< 治験終了手続き中 >

- NC-6004 : 頭頸部がんを対象に、免疫チェックポイント阻害剤との併用による第Ⅱ相臨床試験を実施してまいりましたが、2022年4月、第Ⅱb相臨床試験の暫定的な解析において、主要評価項目である無増悪生存期間（PFS）を達成する可能性が低いと推察されたため、本治験について継続しないことをOrient Europharma Co., Ltd.（以下、「OEP」といいます。）と合意いたしました。
- NC-6004は、シスプラチンのミセル化ナノ粒子製剤です。ライセンス先であるOEPと共同で臨床開発を進めてまいりました。本製品の開発方針及び契約については、OEPとの協議を進めております。
- VB-111 : プラチナ製剤抵抗性再発卵巣がんを対象とした国際共同第Ⅲ相臨床試験（OVAL試験）において、当社は日本国内における臨床試験を実施してまいりましたが、2022年7月に受領したトップラインデータでは、無増悪生存期間（PFS）及び全生存期間（OS）の解析において、統計的に有意な改善が認められませんでした。本結果に基づき、OVAL試験の終了に向けた手続きを進めております。
- VB-111はアデノウイルスベクターによる遺伝子治療用製品です。海外では大腸がん及び膠芽腫（こうがしゅ）を対象とした医師主導第Ⅱ相臨床試験が進められており、これらのデータ分析等により今後の国内開発方針について検討してまいります。

(核酸医薬の推進)

新たなモダリティである核酸医薬につきましては、低分子医薬や抗体医薬では標的となり得なかった遺伝子からの転写因子であるRNAをターゲットとした新たな治療法の提供を可能とします。当社の核酸用新規DDS技術（YBCポリマー複合体及びポリプレックスミセル）は、核酸医薬の生体内での搬送上の課題を解決するとともに、従来のDDSの製造工程が複雑であるという課題を解決するもので、アカデミアとの共同研究や企業との協働により新規パイプラインの拡充を推進しております。

NC-6100： 公益財団法人がん研究会有明病院において2020年9月より医師主導第I相臨床試験を実施しております。本試験は治癒的切除不能又は遠隔転移を有する再発・進行HER2陰性乳がんを対象としております。

NC-6100は、慶應義塾大学との共同開発プロジェクトによる転写因子PRDM14に対するsiRNA DDS製剤です。PRDM14は、乳がんの約50%で過剰発現し、その幹細胞性・可塑性に関与することが知られており、新規メカニズムの治療法創出を目指しております。

TUG1： 脳腫瘍の中でも悪性度が高い膠芽腫を対象に非臨床試験及びCMC開発を推進しております。

TUG1 ASO（ASO：アンチセンスオリゴ）は、長鎖非翻訳RNA TUG1に対するASO DDS製剤です。本プロジェクトは、国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学との共同研究であり、日本医療研究開発機構（AMED）の革新的がん医療実用化研究事業に採択されております。

RUNX1： 2021年4月にアクセリード株式会社と共同で株式会社PrimRNAを設立し、薬理試験及びCMC研究を実施しております。

RUNX1（mRNA）は、軟骨の増殖・分化に関わる転写因子RUNX1のmRNA医薬です。本プロジェクトは、AMEDの医療研究開発革新基盤創成事業に採択されております。

(販売事業の状況)

株式会社アルビオンが販売する美容液エクラフチュール及び薬用美白美容液エクシア ブライトニング イマキュレート セラム用の当社技術を応用した原材料を供給しております。なお、同社との共同開発製品であるスカルプトータルケア製品「Depth」事業は、2022年12月末をもって全品の販売を終了いたしますが、引き続き、アルビオン社への化粧品原料供給等を継続してまいります。

また当社は、株式会社エイオンインターナショナルとの契約に基づき、PRP療法を用いた不妊治療をサポートしております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は、開発マイルストーン収入及びPRP事業に係る売上等により20,363千円（前第1四半期売上高74,890千円）、営業損失は397,700千円（前第1四半期営業損失498,171千円）、経常損失は323,670千円（前第1四半期経常損失501,657千円）、四半期純損失は327,968千円（前第1四半期四半期純損失464,598千円）となりました。

なお、当第1四半期累計期間におきまして、外国為替相場の変動による為替差益68,497千円を営業外収益に計上しております。これは主に、当社の保有する外貨建預金の評価替えにより発生したものであります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産は、主に四半期純損失の計上による現金及び預金の減少等により、前事業年度末に比べ616,561千円減少し、6,519,686千円となりました。負債は、主に流動負債その他に含まれている未払金及び前受収益の減少等により、前事業年度末に比べ106,584千円減少し、1,462,789千円となりました。純資産は、前事業年度末に比べ509,976千円減少し、5,056,897千円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第27期（2023年3月期）におきましては、当社の成長戦略として、「一段上の企業ステージへ：人々の健康と幸福に貢献」を掲げ、以下の3項目を重点目標としており、特に、後期開発品などの獲得を強化し、収益化に近いパイプラインの拡充を急ぎます。

① 承認取得後を見据えた体制の構築

承認申請中のENT103の販売に向けた準備を推進

② mRNA/ASO医薬の臨床ステージアップ

mRNA医薬（変形性膝関節症）及びASO医薬（脳腫瘍）の早期臨床入りに向け開発を推進

③ M&A等で新たな後期開発品の獲得、提携/導出を推進

アンメットニーズを満たす製品、後期臨床製品の導入や、核酸医薬等の創薬事業の拡大及びライセンスアウトを推進

これらにより、第27期の研究開発費は、1,286百万円を見込んでおります。

以上により、主要経営指標であります売上高、営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、それぞれ184百万円（前事業年度比30.1%減）、△1,540百万円（前事業年度営業利益△2,061百万円）、△1,463百万円（前事業年度経常利益△1,925百万円）、△1,471百万円（前事業年度当期純利益△1,881百万円）を見込んでおり、2022年5月12日の「2022年3月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表した通期業績予想に変更はありません。売上高の主な内訳は、開発マイルストーン収入、化粧品原料供給収入に係る売上等を見込んでおります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,545,000	3,093,469
受取手形及び売掛金	56,162	535
有価証券	2,400,000	2,200,000
原材料及び貯蔵品	33,409	1,353
その他	269,513	282,488
流動資産合計	6,304,085	5,577,846
固定資産		
有形固定資産	6,526	0
無形固定資産	149	149
投資その他の資産	825,485	941,690
固定資産合計	832,162	941,840
資産合計	7,136,247	6,519,686
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,958	955
未払法人税等	38,132	14,120
その他	321,183	236,302
流動負債合計	361,274	251,378
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,150,000	1,150,000
資産除去債務	25,808	25,855
その他	32,291	35,555
固定負債合計	1,208,099	1,211,410
負債合計	1,569,374	1,462,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	347,832	347,832
資本剰余金	9,950,079	9,950,079
利益剰余金	△4,717,472	△5,045,440
自己株式	△27	△27
株主資本合計	5,580,413	5,252,444
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△43,955	△225,963
評価・換算差額等合計	△43,955	△225,963
新株予約権	30,415	30,415
純資産合計	5,566,873	5,056,897
負債純資産合計	7,136,247	6,519,686

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	74,890	20,363
売上原価	12,523	2,621
売上総利益	62,366	17,742
販売費及び一般管理費	560,538	415,442
営業損失(△)	△498,171	△397,700
営業外収益		
受取利息	3,596	6,014
為替差益	—	68,497
雑収入	2,058	61
営業外収益合計	5,654	74,574
営業外費用		
為替差損	2,024	—
新株予約権発行費	4,842	—
社債発行費	1,775	—
雑損失	498	543
営業外費用合計	9,140	543
経常損失(△)	△501,657	△323,670
特別利益		
固定資産売却益	—	2,713
新株予約権戻入益	37,992	—
特別利益合計	37,992	2,713
特別損失		
固定資産除売却損	126	0
減損損失	—	6,406
特別損失合計	126	6,406
税引前四半期純損失(△)	△463,791	△327,363
法人税、住民税及び事業税	806	605
法人税等合計	806	605
四半期純損失(△)	△464,598	△327,968

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2022年6月27日開催の第26回定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について承認可決され、2022年8月1日付で効力が発生しております。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

当社は、2022年3月31日現在4,717,472,203円の繰越利益剰余金の欠損を計上しておりますが、財務基盤の強化を図るため当該欠損額を解消し、資金の有効活用と資本政策の機動性を促進すること、また、課税標準を抑制することを目的として、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えたうえで、会社法第452条の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少により生じるその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損補填を行うための処分を行うこととしました。

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

① 減少する資本金及び資本準備金の額

資本金 347,832,691円のうち 247,832,691円

資本準備金 9,950,079,874円のうち 4,469,639,512円

② 増加するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金 4,717,472,203円

(3) 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、増加したその他資本剰余金4,717,472,203円を全額減少させ、繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損補填に充当するものであります。

① 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 4,717,472,203円

② 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 4,717,472,203円

(4) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

① 取締役会決議日

2022年5月25日

② 定時株主総会決議日

2022年6月27日

③ 債権者異議申述公告日

2022年6月29日

④ 債権者異議申述最終期日

2022年7月29日

⑤ 効力発生日

2022年8月1日